

鳥取県 人口・地域未来戦略県民会議 令和8年度第1回 地域未来戦略等WG

日時 令和8年9月9日（水）

午後3時00分～

場所 鳥取県庁特別会議室（オンライン併用）

《次第》

- （１）政策統轄監挨拶
- （２）趣旨説明等
- （３）意見交換

＜出席者名簿＞

鳥取県商工会議所連合会 幹事長	桐林 正彦 ※オンライン出席
鳥取県商工会連合会 専務理事	澤 雅子
鳥取県中小企業団体中央会 組織支援部 部長	砂口 直也
(株)山陰合同銀行 鳥取県庁支店 支店長	竹間 浩一郎
(株)鳥取銀行 鳥取県庁支店 支店長	澤田 真之介
鳥取県信用金庫協会（鳥取信用金庫 常務理事）	奥本 和弘
(公社)鳥取県観光連盟 事務局長	倉本 義隆 ※オンライン出席
J A鳥取県中央会 参事	八木 雅人 ※オンライン出席
鳥取県森林組合連合会 専務理事	森本 智史 ※オンライン出席
鳥取県漁業協同組合 漁政指導部長代理	岡部 督 ※オンライン出席
政策統轄監（人口・地域未来戦略合同本部長）	遠藤 俊樹
令和の改新戦略本部 政策戦略局長（人口・地域未来戦略合同本部事務局長）	島田 真紀子
輝く鳥取創造本部 観光交流局長	田口 邦彦
生活環境部 環境立県推進課 星空環境推進室長	畠山 恵介
商工労働部長	佐々木 徹
農林水産部長	中島 和彦

鳥取県 人口・地域未来戦略県民会議について

- 出生数及び婚姻件数の減や高齢化等に伴う自然減、若年層、ファミリー層を中心とした社会減に伴う人口減少により、本県の推計人口は令和8年4月1日時点で52万人割れ
- 国は、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に雇用や産業の受け皿をつくることで「強い地域経済」を構築し、全国どこに住んでいても安全に生活できる社会の構築を目指している
- この動きに呼応し、国と地方が両輪となって、従来とは異なる大胆な発想での取組を進めていくことが必要

人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、本県の人口減少対策や地域未来戦略等の方向性を議論する「鳥取県人口・地域未来戦略県民会議」を立ち上げ

人口・地域未来戦略県民会議

・人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論
〔メンバー〕産官学金労言（代表者）、若者、女性 など

移住定住・少子化等WG

・若者・女性目線によるUターン・定住、少子化対策等の課題・対策等に関する意見交換・アイデア聴取
〔メンバー〕若者、女性、関係団体等の実務者

地域未来戦略等WG

・産業クラスター形成や国へ提出するプラン内容等の意見聴取
〔メンバー〕産業界の実務者

【参考】鳥取県人口・地域未来戦略合同本部（7月2日設置）

人口減少を見据えた取組を速やかに進めるとともに、国が掲げる地域未来戦略を全庁挙げて部局横断で強力に推進するため設置。

<構成員> 本部長：政策統轄監 副本部長：令和の改新戦略本部長

本部員：関係部局長（輝く鳥取創造本部、男女協働未来創造本部、地域社会振興部、福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、商工労働部、農林水産部）

3

【国の動き】 地域未来戦略

政府は、「強い経済の構築」に実現に向けて、「地方創生に関する総合戦略（R7.12.23閣議決定）」を改訂して、「地域未来戦略」を7月21日に閣議決定。

【「地域未来戦略」のポイント】

- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- 地域未来戦略に基づく投資は、新たに設ける『「強く豊かな日本」投資枠』も活用して強力に推進。
- 地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を強力に推進するため、「地域未来交付金」を拡充し、成長資金の供給、企業支援、インフラ整備、特区制度等を活用した規制・制度改革、産業人材の育成を一体的に進める。さらに、販路拡大支援や経営力向上に向けたソフト支援を進める。国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討する。
- 各地域で投資がどの程度進んだかをきめ細かく把握し、公表する「国内投資マップ」を定期的に改定・公表。

【地域未来戦略に関する関係副大臣等会議】

- 高市総理出席のもと開催された第5回会議（R8.7.31）では本県を含む10県市町の、第6回会議（R8.8.28）では20府県市の地域産業成長プランがそれぞれ先行事例として公表された。

第5回会議	千葉県、山梨県、岐阜県、鳥取県、徳島県、熊本県、新潟県燕市、京都府亀岡市、奈良県下市町、福岡県北九州市
第6回会議	山形県、新潟県、富山県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、岡山県、広島県、山口県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、秋田県男鹿市、新潟県長岡市

4

【国の動き】 地域未来戦略予算パッケージ

8月28日に開催された地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第6回)にて、国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進する「強く豊かな日本」投資枠の一部となる「**地域未来戦略予算パッケージ**」が示された

【地域未来戦略予算パッケージのポイント】

- 地域未来戦略の推進に向け、既存の予算(当初予算及び国土強靱化関係予算等を含む)とは別枠かつ追加的な予算として、「地域未来特別枠」を設ける
- 予見可能性の高い複数年度にわたる事業費及び予算規模を明記した「地域未来戦略実現フレーム」(仮称)を年末までに策定する
- クラスター形成に向けた投資・環境整備のため、地域未来交付金を拡充し、「産業振興型」(仮称、企業向け支援)及び「産業関連インフラ型」(仮称、インフラ整備)を創設する
- 地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一步前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応するため、「地域未来推進費」(仮称)を創設する
- クラスター形成に向けたサプライチェーン投資、人材育成に対して、「地域未来分」を設定し、補助金等の採択に当たっては、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる

【国の動き】 R9年度概算要求の状況

一般会計の要求総額は過去最大の143兆円規模。潜在成長率の引き上げにつながる『**「強く豊かな日本」投資枠**』の創設や補正予算依存脱却に向けた恒常的な施策の当初予算への計上、国債の利払い費の増加などが主な増額の要因。

【地域未来戦略関連の状況】

■ **地域未来推進費【内閣府】** 事項要求

- 地域未来戦略の推進に当たり、地域未来交付金等を補完し、多様な地域課題への迅速・柔軟な対応を行うため、伴走支援や海外展開などの課題に国として一步前に出て対応する。

■ **地域未来交付金【内閣府】** 2,000億円＋事項要求(1,600億円/125%)

- 戦略産業クラスター計画に位置付けられた公共インフラ整備や企業等所有の拠点整備への支援、地方公共団体が主体的に実施する設備投資・研究開発・人材育成を含めた幅広い企業向け支援や道路・港湾等のインフラ整備への支援、生活機能の維持・改善、地方の魅力向上に向けた地方創生の取組への支援といった「地域未来戦略」の3類型の計画の実現に必要な投資・環境整備等を推進する。

■ **地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金【経済産業省】** 1,000億円

- 地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資等を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現するとともに、「地域未来戦略」が目指す産業クラスターの形成を促進する。

※地域未来戦略を踏まえた計画の実施として別途事項要求。

■ **地域の産業クラスター形成・地方発AXに向けた中堅・中小企業支援事業【経済産業省】** 26億円の内数

- 地域の産業クラスター形成・地方発AXに向けて、中堅・中小企業と支援機関のネットワーク化や重点支援企業への伴走支援を実施する。

※地域未来戦略を踏まえた計画の実施として別途事項要求。

地域未来戦略の概要

- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていくため、規模に応じて3種類の計画を策定

国主導で地域ごとに
戦略産業クラスター計画を策定

- 各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者会議」において、ブロックごとに計画素案を策定

中国地域戦略産業クラスター計画素案

半導体	GX	コンテンツ	造船	ものづくり
-----	----	-------	----	-------

知事主導で各都道府県における
地域産業成長プランを策定
(地域産業クラスター計画/地場産業成長プラン)

- 本県の地域特性や産業集積等の強みを踏まえて今後注力していく分野を設定し、県独自の地域産業成長プラン(とっとり地域産業成長プラン)を組成
- 各分野で共通して必要となる「戦略的デジタル化」、「人材確保・育成」、「産学官連携」についても、個別プランに反映させていく

とっとり地域産業成長プラン検討素案

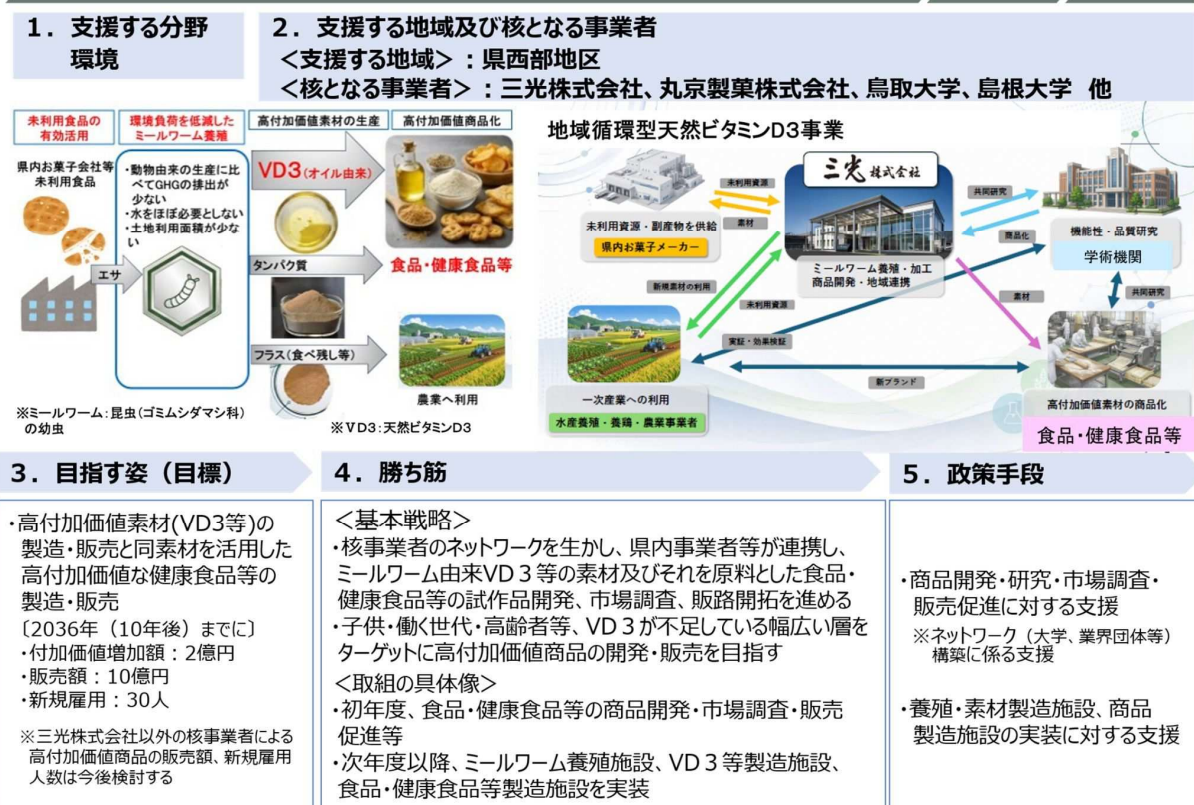
フード・マニファクチャリング	ネクスト・インダストリー	GX・エネルギー	ヘルスケア	サポーター・インダストリー
コンテンツ	モビリティ	農林分野	環境分野	観光分野
				中山間地域分野

7

とっとり地域産業成長プラン(第1弾)

国(内閣官房地域未来戦略本部)ホームページで公表済み

未利用食品を有効活用したミールワーム養殖による地域循環型天然ビタミンD3事業の展開



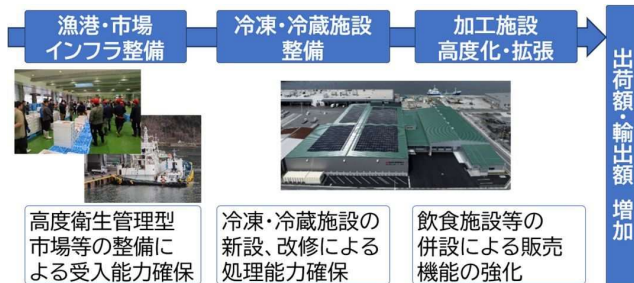
とっとり地域産業成長プラン(第1弾)

国の事前確認継続中

フード・マニュファクチャリング(水産)×観光分野

港湾・漁港機能強化とアジア市場及びインバウンド市場を主要ターゲットとする高付加価値化により西日本最大級の水産物供給基地を目指す

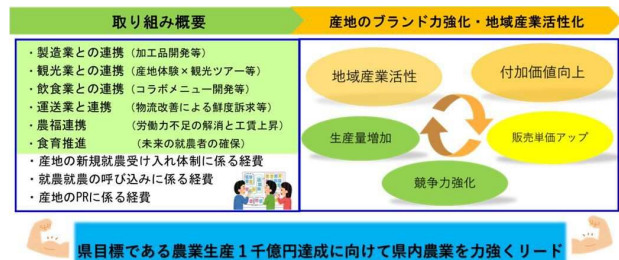
- 加工品原料確保の不安定さを解消するための高度な温度管理が可能な冷凍冷蔵施設整備
- 独自加工技術活用やニーズに合わせた商品開発で高付加価値化を図り、国内外の需要獲得
- 市場ツアーや食体験などインバウンド需要を取り込む高付加価値商品を展開し、観光消費との連動
- 加工製造現場における省人化、自動化、品質管理の高度化、需要予測、在庫管理等にAIを活用しながら取り組むAX人材の育成



農林分野(鳥取すいか)

「6～7月は鳥取すいかの指定席」と評されるブランドの更なる拡大を目指し、高品質・安定生産を加速する産地振興に加え、地域一体で「日本一のすいか産地とっとり」を確立

- ハウス環境モニタリングシステムなどの先進技術導入による品質安定、収益性の向上
- 地域内事業者との連携により通年PRを可能とする加工品の開発
- 観光・飲食業との連携による地域ブランドとしての展開拡大
- 安定生産につなげる新規就農者の円滑な確保



9

とっとり地域産業成長プラン(第1弾)

国の事前確認継続中

農林分野×製造業(きのこレザー)

県内生産きのこ由来の繊維を活用した素材の開発・量産化で、世界的に需要が拡大するサステナブル素材市場を目指す

- 家具メーカー及びインテリアメーカーと連携し、テーブル天板表皮材、椅子張材、内装材等への採用
- 高付加価値市場であるバッグ・小物市場向け製品を展開し、ブランド認知度向上と収益基盤の確立
- 自動車メーカー及び自動車部品メーカーとの共同開発を進め、自動車内装材市場への参入
- 量産化技術により既存の菌糸系素材と比較して低コストでの製造を実現し、「環境価値」と「価格競争力」を両立することで市場優位性を確立



中山間地域×林業(智頭町主体で策定)

智頭町最大の強みの森林・林業を起点に農業、観光など複数の分野を横断した地域産業クラスターを形成し、町の挑戦や誇りの継続・成長へ

- 低質材等を熱源化し、施設園芸による高付加価値農産物の生産・加工・販売を展開
- 森林整備(川上)から木質チップ・熱供給(川中)、農産物の生産・販売(川下)までの一体的なバリューチェーンを構築
- 環境価値やエッセンス産業を数値化し、SROIの外販による地域内への経済・人材の還流フローの確立
- 地域内外の人材等の共創を通じ業種を超えた産業クラスターを形成し、付加価値の域内循環を図る



10

戦略産業クラスター採択を目指す新たな産業プロジェクト

GX・エネルギー/ヘルスケア分野

国の成長戦略「GX」「バイオ」分野に呼応し、**木質・水産資源、固有技術などを基盤に、石油代替技術、医薬品生産技術、エネルギー産業を集積するプロジェクト**を始動

とっとりGXバイオ産業構想



プラットフォーム(PF)

戦略産業クラスター計画素案5分野のうち、まずはGX分野の採択を目指していくため、**GX・エネルギー、ヘルスケア分野を含め、関係機関・事業者とのプラットフォーム(PF)を9月2日に発足**（44機関・団体95名が参加）

<主な発足式参加機関>

企業：〔木材関係〕(株)鳥取CLT、日南町森林組合〔バイオ関係〕王子ホールディングス(株)、カンナ技工(株)、甲陽ケミカル(株)、〔医療関係〕王子ファーマ(株)、(株)WOLVES HAND、(株)RMDC、(株)Trans Chromosomics、〔石油元売〕ENEOS(株)、出光興産(株)、〔金融機関〕山陰合同銀行、鳥取銀行、米子信用金庫 等
団体：(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構
学術機関：鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専 **行政：**中国経済産業局、米子市、境港市、鳥取県



ワーキンググループ(WG)

※WGは検討テーマに応じて順次追加

ヒト・動物医療WG 医薬品・医療機器開発の県内定着、関連する共同事業を検討

(想定メンバー) 県内外事業者〔医療関係、バイオ関係〕、鳥取大学、とっとりバイオフィロンティア、中国経済産業局、鳥取県、市町村 等

次世代燃料WG 県内での次世代燃料の利用実証、流通上の課題等を検討

(想定メンバー) 県内外事業者〔石油元売小売、バイオ関係〕、鳥取大学、中国経済産業局、鳥取県、市町村 等

11

検討中のとっとり地域産業成長プラン(イメージ)

ネクスト・インダストリー分野

産業領域

- 製造業（航空・宇宙・素形材等）
- 情報通信業

計画の目的

産学官連携を基軸として、航空機関連の大型投資、宇宙産業関連の人材育成などを航空機・宇宙関連のクラスター化。グローバルサプライチェーンの一翼を担う産業集積につなげる。

投資のイメージ

- 航空機・宇宙産業参入に向けた技術開発、人材育成、販路開拓
・航空機需要拡大を見据えた関連部品の投資促進
- 宇宙関連技術を基にした新サービスの研究開発

想定される県の政策手段

- 航空機・宇宙市場参入に向けた新規受注開拓、認証取得等の体制構築支援
- スタートアップ関連企業誘致、実証実験、社会実装の支援
- 工場や研究開発拠点、試験・評価設備への投資支援

サポーター・インダストリー分野

産業領域

- 製造業（電子・電気機械・素形材、AIロボティクス等）

計画の目的

本県が得意とする基盤的産業分野（電機電子部品加工、金属加工等）は、AIロボティクス分野からもニーズが高い。国が試行的に進める「A×先行地域」として、国等の支援を受けて「A I ロボティクス開発（鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド）プロジェクト」に挑戦。県内工場への実装・運用を目指す。

投資の具体像

- 現行製造工程のブラッシュアップを強力に後押し
- 成長分野（A I ロボティクス）への展開を後押し
・ものづくりの基盤技術や新製品等の開発
・生産性向上・経営革新等による高付加価値化
- フィジカルAI導入による県内工場のスマートファクトリー化

想定される県の政策手段

- AIロボティクス市場参入に向けた産学官連携での戦略検討
- 県内Sierへの研究開発、設備投資への支援
- 新規参入・スタートアップ企業への支援

検討中のとっとり地域産業成長プラン(イメージ)

モビリティ分野

産業領域

- 製造業(自動車、特殊車両等)

計画の目的

関連産業が多く集積する自動車産業等の投資を促進し、技術を県内企業に蓄積することで、新クラスター創出を目指す

投資の具体像

- 次世代自動車産業参入に向けた技術開発、人材育成、販路開拓
・需要拡大が見込まれるハイブリッド自動車関連の投資促進
- AI導入による製造ラインのリモデル支援

想定される県の政策手段

- 市場参入に向けた産学官連携での調査・検討、販路開拓への支援
- 次世代人材の育成支援
- 事業者設備投資・研究開発への支援

観光分野

産業領域

- 宿泊業、飲食業、サービス業、旅客業、製造業、農林水産業等

計画の目的

マンガや温泉、自然・まちなみ、食など本県の強みである地域資源を活用し、他分野(農林水産業、製造業等)と連携を図り、魅力的な観光資源の創出により、高付加価値化と地域経済の好循環を創出する

投資の具体像

- 本県のプレミアム観光資源を活かした、観光エリアの拠点となる宿泊・集客施設等の整備
- エリア内の滞在性や収益性を高めるコンテンツ・サービスの創出

想定される県の政策手段

- 観光エリアの核となる宿泊・集客施設等の整備に対する市町村と連携した投資支援
- 滞在性・収益性等の向上に向けた官民連携による戦略検討・実証の実施
- インバウンドを含め多角的な需要獲得に向けた官民の情報発信力の強化

13

検討中のとっとり地域産業成長プラン(イメージ)

農林分野(梨)

産業領域

- 農業、観光業等

計画の目的

農業者等による生産力の向上に加え、観光・食品事業者等地域産業との連携による発信力の強化や新たな付加価値の創出を図ることで、産地ブランドの更なる向上を目指す

投資の具体像

- 新規就農者確保のための支援体制強化
- 「烏園」等有望品種の苗木供給体制整備、リレー出荷体制の充実
- ジョイント栽培による省力化・早期成園化の拡大
- 選果場の改修・整備
- 地元企業との連携による加工品・農業体験ツアー開発

想定される県の政策手段

- 地域農業の担い手育成支援
- 地元食品メーカー等との連携促進
- 観光・文化と融合した地元イベントの開催や収穫体験等の観光スポット整備

農林分野(林業)

産業領域

- 林業、木材産業等

計画の目的

豊かな森林資源の更なる活用を促進するため、森林整備の体制を強化するとともに、川上から川下までの連携による木材の利用拡大を目指す

投資の具体像

- 主伐・再造林の推進に向けた先進的林業機械の導入及び苗木生産の強化
- 林業就業者の確保・育成
- 木材加工施設の整備
- 地元企業が連携して取り組む都市木造モデルの構築
- 中高層木造建築設計者の育成

想定される県の政策手段

- 木材加工施設整備への支援
- 産学官連携による非住宅木造化への技術開発、モデル設計、発信・広報等への支援

14

とっとり地域産業成長プラン(今後の方向性)

<民間成長投資促進>

- 6月補正予算「地域産業成長プラン推進事業」(予算額3億円)により、第1弾の地域産業成長プランなど、地域未来戦略に基づく民間企業が行う市場調査、ブランド化などのソフト経費やハード整備等を地域未来交付金なども活用しながら支援していく

<現在、検討を進めているプラン>

- 今後も、整ったものから順次国との事前相談を進め、**第2弾とりまとめでの採択**を目指していく
→国は半期に一度程度まとめて公表するとのことであるが、具体的な日程は未定(12月頃を想定)
- プラン策定にあたっては、検討中のとっとり地域産業成長プランを幅広く周知するとともに、**民間事業者からの提案受付を継続して実施**(～10/30まで)

<想定スケジュール>

公開資料及び国からの通知を基に鳥取県作成

